

第1章 調査結果の概要

1. 適用状況

表1-(1)は平成26年9月1日現在における厚生年金保険（船員たる被保険者を除く。）の適用状況である。

平成26年9月1日現在の適用事業所数（船舶を除く。以下、「事業所数」という。）は183万か所で前年に比べ3.1%増加している。また、被保険者数は3,595万6千人で前年に比べ1.8%増加している。

1事業所当たりの被保険者数は19.6人で前年に比べ1.2%減少している。

標準報酬月額の前平均は30万9千円で前年に比べ0.7%増加している。女子の標準報酬月額の前平均は23万6千円で、一般男子の標準報酬月額の前平均35万1千円の67.4%となっている。

表1-(1) 適用状況

	事業所数		被保険者数					1事業所当たりの被保険者数		標準報酬月額の平均					
	実数	対前年増加率	総数	対前年増加率	一般男子	女子	坑内員	実数	対前年増加率	総数	対前年増加率	一般男子	女子	坑内員	一般男子に対する女子の比率
	カ所	%	人	%	人	人	人	人	%	円	%	円	円	円	%
平成22年	1,759,215	1.0	34,644,562	0.0	22,357,883	12,286,096	583	19.7	△ 0.9	306,915	0.6	348,565	231,121	338,919	66.3
平成23年	1,746,554	△ 0.7	34,754,868	0.3	22,376,881	12,377,419	568	19.9	1.0	305,432	△ 0.5	346,535	231,121	340,662	66.7
平成24年	1,749,795	0.2	34,983,639	0.7	22,425,908	12,557,178	553	20.0	0.5	307,139	0.6	348,608	233,078	337,074	66.9
平成25年	1,776,228	1.5	35,308,721	0.9	22,560,947	12,747,223	551	19.9	△ 0.6	307,139	△ 0.0	348,205	234,455	329,753	67.3
平成26年	1,830,691	3.1	35,956,381	1.8	22,906,124	13,049,691	566	19.6	△ 1.2	309,151	0.7	350,569	236,449	327,951	67.4
うち法人設立	1,724,955	3.2	35,499,194	1.8	22,719,000	12,779,632	562	20.6	△ 1.3	309,753	0.7	350,939	236,534	328,922	67.4
うち個人設立	105,736	1.4	457,187	2.8	187,124	270,059	4	4.3	1.5	262,384	0.6	305,652	232,404	191,500	76.0

注. 「一般男子に対する女子の比率」は、女子の標準報酬月額の前平均を一般男子の標準報酬月額の前平均で割ったものである。

表 1-(2)は平成 26 年 9 月 1 日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

賞与支給事業所数は 85 万か所で前年に比べ 3.4%増加している。平成 26 年の全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合は 46.3%で、前年より 0.1 ポイント増加している。

賞与支給延被保険者数は 5,216 万人で前年に比べ 2.9%増加している。

標準賞与額の 1 回当たりの平均は 44 万円で前年に比べ 1.4%増加している。女子の標準賞与額の 1 回当たりの平均 30 万 2 千円は、一般男子の標準賞与額の 1 回当たりの平均 50 万 9 千円の 59.4%となっている。

表 1-(2) 賞与支給状況

	賞与支給事業所数			賞与支給延被保険者数					標準賞与額の1回当たりの平均					
	実数 か所	対前年 増加率 %	全事業所 数に対する 割合 %	総数 人	対前年 増加率 %	一般男子 人	女子 人	坑内員 人	総数 円	対前年 増加率 %	一般男子 円	女子 円	坑内員 円	一般男子に 対する女子 の比率 %
平成22年	805,745	△ 5.1	45.8	49,754,271	0.3	33,282,822	16,470,189	1,260	425,766	△ 4.6	493,020	289,866	339,269	58.8
平成23年	805,176	△ 0.1	46.0	50,179,754	0.9	33,515,274	16,663,201	1,279	434,889	2.1	504,300	295,288	347,881	58.6
平成24年	811,129	0.7	46.4	50,548,465	0.7	33,634,625	16,912,601	1,239	434,146	△ 0.2	503,749	295,730	343,004	58.7
平成25年	819,773	1.1	46.2	50,672,518	0.2	33,719,666	16,951,609	1,243	433,663	△ 0.1	501,097	299,532	346,525	59.8
平成26年	847,555	3.4	46.3	52,155,494	2.9	34,648,929	17,505,338	1,227	439,883	1.4	509,370	302,352	356,265	59.4
うち法人設立	783,256	3.6	45.4	51,555,673	2.9	34,431,102	17,123,344	1,227	441,176	1.5	510,150	302,491	356,265	59.3
うち個人設立	64,299	0.5	60.8	599,821	2.6	217,827	381,994	-	328,766	△ 0.8	386,056	296,097	-	76.7

注 1. 「賞与支給延被保険者数」は毎月の賞与支給被保険者数の累計値である。

注 2. 「一般男子に対する女子の比率」は、女子の標準賞与額 1 回当たりの平均を一般男子の標準賞与額 1 回当たりの平均で割ったものである。

2. 産業大分類別適用状況

表 2-(1)は平成 26 年 9 月 1 日現在の主な産業大分類別適用状況である。

事業所数の構成割合は、卸売・小売業が 18.0%と最も高く、次いで建設業が 17.5%、製造業が 13.9%となっている。

被保険者数の構成割合は、製造業が 23.8%と最も高く、次いで卸売・小売業が 15.7%、医療・福祉が 12.2%となっている。

1 事業所当たりの被保険者数を産業大分類別にみると、金融・保険業の 63.1 人が最も多く、次いで公務の 47.0 人、運輸業・郵便業の 39.6 人となっている。一方、不動産業・物品賃貸業は 6.9 人と最も少なくなっている。

表 2-(1) 産業大分類別適用状況

ア. 事業所数

産業大分類	総 数			うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
総 数	1,830,691	100.0	3.1	1,724,955	100.0	3.2	105,736	100.0	1.4
農 林 水 産 業	22,155	1.2	5.8	20,805	1.2	5.8	1,350	1.3	6.2
鉱業・採石業・砂利採取業	3,421	0.2	△ 0.8	3,337	0.2	△ 0.9	84	0.1	7.7
建 設 業	321,005	17.5	6.7	314,073	18.2	6.5	6,932	6.6	12.3
製 造 業	254,716	13.9	△ 0.5	246,171	14.3	△ 0.4	8,545	8.1	△ 3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	13,553	0.7	△ 4.2	13,209	0.8	△ 4.2	344	0.3	△ 4.4
情 報 通 信 業	60,561	3.3	4.4	59,903	3.5	4.5	658	0.6	△ 0.5
運 輸 業 ・ 郵 便 業	70,337	3.8	0.0	68,834	4.0	0.1	1,503	1.4	△ 3.3
卸 売 ・ 小 売 業	329,600	18.0	1.0	319,894	18.5	1.0	9,706	9.2	1.1
金 融 ・ 保 険 業	18,923	1.0	3.6	18,685	1.1	3.7	238	0.2	△ 5.2
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	104,416	5.7	5.5	103,272	6.0	5.5	1,144	1.1	0.8
学術研究・専門技術サービス業	135,083	7.4	6.7	114,096	6.6	7.8	20,987	19.8	1.1
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	62,615	3.4	4.7	59,457	3.4	4.6	3,158	3.0	6.6
生活関連サービス業・娯楽業	55,819	3.0	5.6	52,749	3.1	5.6	3,070	2.9	6.4
教 育 ・ 学 習 支 援 業	24,240	1.3	3.3	21,358	1.2	3.5	2,882	2.7	2.3
医 療 ・ 福 祉	166,517	9.1	4.8	137,570	8.0	5.5	28,947	27.4	1.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	10,852	0.6	0.4	10,373	0.6	0.5	479	0.5	△ 1.4
サ ー ビ ス 業	164,892	9.0	0.6	149,183	8.6	0.8	15,709	14.9	△ 1.3
公 務	11,986	0.7	△ 2.0	11,986	0.7	△ 2.0	.	.	.

イ. 被保険者数

産業大分類	総 数								
	総 数			うち法人設立			うち個人設立		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
	人	%	%	人	%	%	人	%	%
総 数	35,956,381	100.0	1.8	35,499,194	100.0	1.8	457,187	100.0	2.8
農 林 水 産 業	189,803	0.5	2.5	182,861	0.5	2.5	6,942	1.5	2.3
鉱業・採石業・砂利採取業	56,373	0.2	0.2	55,705	0.2	0.1	668	0.1	13.2
建設業	2,765,731	7.7	5.0	2,741,288	7.7	4.9	24,443	5.3	19.5
製造業	8,569,477	23.8	△ 0.2	8,531,866	24.0	△ 0.2	37,611	8.2	△ 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	360,391	1.0	△ 3.1	359,295	1.0	△ 3.1	1,096	0.2	17.3
情報通信業	1,715,852	4.8	3.1	1,712,042	4.8	3.1	3,810	0.8	8.3
運輸業・郵便業	2,787,278	7.8	0.4	2,775,281	7.8	0.3	11,997	2.6	17.2
卸売・小売業	5,630,013	15.7	1.0	5,595,294	15.8	0.9	34,719	7.6	4.3
金融・保険業	1,194,043	3.3	1.3	1,193,454	3.4	1.3	589	0.1	△ 2.6
不動産業・物品賃貸業	720,867	2.0	3.6	718,108	2.0	3.6	2,759	0.6	△ 0.8
学術研究・専門技術サービス業	1,218,564	3.4	5.0	1,144,020	3.2	5.4	74,544	16.3	△ 1.0
飲食店・宿泊業	959,075	2.7	3.4	950,871	2.7	3.3	8,204	1.8	9.6
生活関連サービス業・娯楽業	866,241	2.4	2.2	853,951	2.4	2.2	12,290	2.7	8.9
教育・学習支援業	481,458	1.3	2.2	472,649	1.3	2.2	8,809	1.9	1.9
医療・福祉	4,383,169	12.2	3.9	4,203,333	11.8	4.0	179,836	39.3	1.7
複合サービス事業	355,518	1.0	1.4	353,482	1.0	1.3	2,036	0.4	14.4
サービス業	3,138,703	8.7	2.8	3,091,869	8.7	2.8	46,834	10.2	0.8
公務	563,825	1.6	2.0	563,825	1.6	2.0	-	-	-

産業大分類	一般男子		女子		坑内員		1事業所 当たりの 被保険者数
	実 数	構成割合	実 数	構成割合	実 数	構成割合	
	人	%	人	%	人	%	人
総 数	22,906,124	100.0	13,049,691	100.0	566	100.0	19.6
農 林 水 産 業	137,154	0.6	52,649	0.4	-	-	8.6
鉱業・採石業・砂利採取業	47,631	0.2	8,388	0.1	354	62.5	16.5
建設業	2,354,606	10.3	411,091	3.2	34	6.0	8.6
製造業	6,491,803	28.3	2,077,603	15.9	71	12.5	33.6
電気・ガス・熱供給・水道業	292,643	1.3	67,747	0.5	1	0.2	26.6
情報通信業	1,270,156	5.5	445,696	3.4	-	-	28.3
運輸業・郵便業	2,267,386	9.9	519,890	4.0	2	0.4	39.6
卸売・小売業	3,445,099	15.0	2,184,885	16.7	29	5.1	17.1
金融・保険業	601,985	2.6	592,058	4.5	-	-	63.1
不動産業・物品賃貸業	480,067	2.1	240,798	1.8	2	0.4	6.9
学術研究・専門技術サービス業	778,018	3.4	440,542	3.4	4	0.7	9.0
飲食店・宿泊業	576,175	2.5	382,900	2.9	-	-	15.3
生活関連サービス業・娯楽業	439,426	1.9	426,813	3.3	2	0.4	15.5
教育・学習支援業	183,611	0.8	297,847	2.3	-	-	19.9
医療・福祉	1,201,847	5.2	3,181,320	24.4	2	0.4	26.3
複合サービス事業	210,820	0.9	144,697	1.1	1	0.2	32.8
サービス業	1,941,817	8.5	1,196,822	9.2	64	11.3	19.0
公務	185,880	0.8	377,945	2.9	-	-	47.0

表 2-(2)は平成 26 年 9 月 1 日現在の適用事業所における主な産業大分類別賞与支給状況である。

全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合は、医療・福祉が 74.9%と最も高く、次いで複合サービス事業が 69.9%、鉱業・採石業・砂利採取業が 58.7%となっている。一方、割合が低いのは、不動産業・物品賃貸業の 24.7%、飲食店・宿泊業の 27.4%であり、産業大分類によって賞与の支給状況が大きく異なることが分かる。

また、全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合を法人設立と個人設立で比較すると、産業大分類別の比較では多くの産業大分類で法人設立の方が個人設立より高い割合となっている一方で、全産業では法人設立が 45.4%、個人設立が 60.8%と個人設立の方が高い割合となっている。これは個人設立の事業所の中で構成割合の高い医療・福祉、学術研究・専門技術サービス業において、全事業所数に対する賞与支給事業所の割合が高いためである。

表 2-(2) 産業大分類別賞与支給状況

ア. 賞与支給事業所数

産業大分類	総 数				うち法人設立				うち個人設立			
	実 数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合	実 数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合	実 数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合
総 数	847,555	100.0	3.4	46.3	783,256	100.0	3.6	45.4	64,299	100.0	0.5	60.8
農 林 水 産 業	10,148	1.2	6.0	45.8	9,471	1.2	6.1	45.5	677	1.1	4.5	50.1
鉱業・採石業・砂利採取業	2,008	0.2	2.1	58.7	1,970	0.3	1.9	59.0	38	0.1	15.2	45.2
建設業	127,542	15.0	10.4	39.7	125,047	16.0	10.3	39.8	2,495	3.9	15.3	36.0
製造業	136,298	16.1	1.7	53.5	133,038	17.0	1.8	54.0	3,260	5.1	△ 1.2	38.2
電気・ガス・熱供給・水道業	6,630	0.8	△ 3.0	48.9	6,463	0.8	△ 3.0	48.9	167	0.3	△ 4.6	48.5
情報通信業	22,990	2.7	4.2	38.0	22,777	2.9	4.2	38.0	213	0.3	0.9	32.4
運輸業・郵便業	30,121	3.6	1.4	42.8	29,719	3.8	1.4	43.2	402	0.6	△ 2.2	26.7
卸売・小売業	143,109	16.9	1.0	43.4	139,184	17.8	1.0	43.5	3,925	6.1	△ 1.9	40.4
金融・保険業	8,182	1.0	2.2	43.2	8,098	1.0	2.3	43.3	84	0.1	△ 7.7	35.3
不動産業・物品賃貸業	25,797	3.0	4.2	24.7	25,485	3.3	4.2	24.7	312	0.5	6.8	27.3
学術研究・専門技術サービス業	60,024	7.1	5.4	44.4	44,020	5.6	7.4	38.6	16,004	24.9	0.5	76.3
飲食店・宿泊業	17,170	2.0	4.0	27.4	16,531	2.1	3.9	27.8	639	1.0	7.0	20.2
生活関連サービス業・娯楽業	19,435	2.3	2.6	34.8	18,456	2.4	2.5	35.0	979	1.5	3.8	31.9
教育・学習支援業	12,646	1.5	1.6	52.2	11,105	1.4	1.3	52.0	1,541	2.4	3.9	53.5
医療・福祉	124,777	14.7	3.3	74.9	100,459	12.8	4.0	73.0	24,318	37.8	0.5	84.0
複合サービス事業	7,582	0.9	0.6	69.9	7,281	0.9	0.7	70.2	301	0.5	△ 3.5	62.8
サービス業	86,764	10.2	0.6	52.6	77,820	9.9	1.0	52.2	8,944	13.9	△ 2.3	56.9
公務	6,332	0.7	2.3	52.8	6,332	0.8	2.3	52.8	-	-	-	-

注. 「全事業所数に対する割合」は、産業大分類ごとに、賞与支給事業所を当該産業大分類に分類される全事業所数で割ったものである。

イ. 賞与支給延被保険者数

産業大分類	総数			うち法人設立			うち個人設立		
	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	対前年増加率
	人	%	%	人	%	%	人	%	%
総数	52,155,494	100.0	2.9	51,555,673	100.0	2.9	599,821	100.0	2.6
農林水産業	222,834	0.4	7.5	213,085	0.4	7.5	9,749	1.6	5.7
鉱業・採石業・砂利採取業	92,764	0.2	2.9	92,284	0.2	2.8	480	0.1	21.2
建設業	3,427,296	6.6	8.4	3,408,304	6.6	8.4	18,992	3.2	21.1
製造業	14,307,345	27.4	1.7	14,271,019	27.7	1.7	36,326	6.1	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	722,269	1.4	△ 2.4	721,016	1.4	△ 2.4	1,253	0.2	28.2
情報通信業	2,449,751	4.7	2.6	2,445,605	4.7	2.6	4,146	0.7	15.5
運輸業・郵便業	4,095,353	7.9	1.2	4,082,807	7.9	1.2	12,546	2.1	28.6
卸売・小売業	8,202,270	15.7	2.7	8,167,936	15.8	2.6	34,334	5.7	5.2
金融・保険業	2,118,347	4.1	1.6	2,117,782	4.1	1.6	565	0.1	6.8
不動産業・物品賃貸業	874,787	1.7	4.6	872,395	1.7	4.6	2,392	0.4	4.1
学術研究・専門技術サービス業	1,569,485	3.0	5.4	1,448,094	2.8	6.0	121,391	20.2	△ 1.2
飲食店・宿泊業	930,622	1.8	4.2	926,283	1.8	4.1	4,339	0.7	13.9
生活関連サービス業・娯楽業	961,693	1.8	3.6	951,046	1.8	3.6	10,647	1.8	10.2
教育・学習支援業	471,454	0.9	7.4	460,935	0.9	7.5	10,519	1.8	5.7
医療・福祉	7,173,485	13.8	3.9	6,902,272	13.4	4.1	271,213	45.2	0.9
複合サービス事業	754,120	1.4	1.1	751,047	1.5	1.0	3,073	0.5	38.8
サービス業	3,372,876	6.5	2.6	3,315,020	6.4	2.6	57,856	9.6	2.5
公務	408,743	0.8	6.2	408,743	0.8	6.2	・	・	・

産業大分類	一般男子		女子		坑内員	
	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合
	人	%	人	%	人	%
総数	34,648,929	100.0	17,505,338	100.0	1,227	100.0
農林水産業	166,212	0.5	56,622	0.3	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	79,425	0.2	12,461	0.1	878	71.6
建設業	2,973,150	8.6	454,112	2.6	34	2.8
製造業	11,252,551	32.5	3,054,675	17.4	119	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	608,463	1.8	113,804	0.7	2	0.2
情報通信業	1,882,051	5.4	567,700	3.2	-	-
運輸業・郵便業	3,325,401	9.6	769,948	4.4	4	0.3
卸売・小売業	5,421,975	15.6	2,780,236	15.9	59	4.8
金融・保険業	1,090,055	3.1	1,028,292	5.9	-	-
不動産業・物品賃貸業	607,789	1.8	266,994	1.5	4	0.3
学術研究・専門技術サービス業	1,018,462	2.9	551,015	3.1	8	0.7
飲食店・宿泊業	599,255	1.7	331,367	1.9	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	522,607	1.5	439,086	2.5	-	-
教育・学習支援業	205,068	0.6	266,386	1.5	-	-
医療・福祉	1,866,302	5.4	5,307,181	30.3	2	0.2
複合サービス事業	465,431	1.3	288,689	1.6	-	-
サービス業	2,399,980	6.9	972,779	5.6	117	9.5
公務	164,752	0.5	243,991	1.4	-	-

注. 「賞与支給延被保険者数」は毎月の賞与支給被保険者数の累計値である。

3. 規模別適用状況

表3-(1)は平成26年9月1日現在の適用事業所における被保険者数規模別適用状況を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、2人以下規模が39.7%、3人・4人規模が17.1%であり、5人未満の事業所をまとめると56.8%と過半を占めている。また、5人～9人規模が19.0%であり、事業所の4分の3は10人未満の小規模事業所である。

一方、被保険者数の構成割合は、1,000人以上規模が27.2%を占め、次いで100人～299人規模が16.0%、50人～99人規模が9.7%となっている。

表3-(1) 規模別適用状況

ア. 事業所数

規模別	総数								
	うち法人設立			うち個人設立					
	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	対前年増加率
総数	1,830,691	100.0	3.1	1,724,955	100.0	3.2	105,736	100.0	1.4
2人以下	727,346	39.7	4.6	671,469	38.9	4.8	55,877	52.8	1.4
3人・4人	312,506	17.1	2.4	289,893	16.8	2.6	22,613	21.4	0.6
小計(5人未満)	1,039,852	56.8	3.9	961,362	55.7	4.1	78,490	74.2	1.2
5人～9人	347,889	19.0	2.5	328,125	19.0	2.5	19,764	18.7	2.2
10人～19人	205,916	11.2	1.7	200,657	11.6	1.7	5,259	5.0	0.9
20人～29人	75,363	4.1	1.4	74,350	4.3	1.3	1,013	1.0	3.4
30人～49人	61,944	3.4	2.0	61,373	3.6	2.0	571	0.5	△2.2
50人～99人	50,220	2.7	1.5	49,824	2.9	1.4	396	0.4	7.9
100人～299人	34,913	1.9	1.3	34,699	2.0	1.3	214	0.2	3.9
300人～499人	6,794	0.4	1.4	6,773	0.4	1.3	21	0.0	23.5
500人～999人	4,641	0.3	1.8	4,635	0.3	1.7	6	0.0	50.0
1,000人以上	3,159	0.2	0.8	3,157	0.2	0.8	2	0.0	100.0
小計(5人以上)	790,839	43.2	2.0	763,593	44.3	2.0	27,246	25.8	2.0

イ. 被保険者数

規模別	総数								一般男子		女子		坑内員	
	うち法人設立			うち個人設立										
	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	
総数	35,956,381	100.0	1.8	35,499,194	100.0	457,187	100.0	22,906,124	100.0	13,049,691	100.0	566	100.0	
2人以下	853,430	2.4	4.0	787,532	2.2	65,898	14.4	592,198	2.6	261,232	2.0	-	-	
3人・4人	1,071,848	3.0	2.4	994,353	2.8	77,495	17.0	696,760	3.0	375,080	2.9	8	1.4	
小計(5人未満)	1,925,278	5.4	3.1	1,781,885	5.0	143,393	31.4	1,288,958	5.6	636,312	4.9	8	1.4	
5人～9人	2,282,441	6.3	2.5	2,158,228	6.1	124,213	27.2	1,475,409	6.4	807,018	6.2	14	2.5	
10人～19人	2,774,947	7.7	1.6	2,707,631	7.6	67,316	14.7	1,823,341	8.0	951,577	7.3	29	5.1	
20人～29人	1,799,170	5.0	1.4	1,775,412	5.0	23,758	5.2	1,161,368	5.1	637,772	4.9	30	5.3	
30人～49人	2,346,734	6.5	1.9	2,325,323	6.6	21,411	4.7	1,527,401	6.7	819,303	6.3	30	5.3	
50人～99人	3,479,880	9.7	1.5	3,452,856	9.7	27,024	5.9	2,182,720	9.5	1,297,080	9.9	80	14.1	
100人～299人	5,768,472	16.0	1.4	5,733,588	16.2	34,884	7.6	3,535,722	15.4	2,232,700	17.1	50	8.8	
300人～499人	2,610,822	7.3	1.6	2,602,815	7.3	8,007	1.8	1,572,188	6.9	1,038,364	8.0	270	47.7	
500人～999人	3,197,031	8.9	2.1	3,192,142	9.0	4,889	1.1	1,962,591	8.6	1,234,438	9.5	2	0.4	
1,000人以上	9,771,606	27.2	1.9	9,769,314	27.5	2,292	0.5	6,376,426	27.8	3,395,127	26.0	53	9.4	
小計(5人以上)	34,031,103	94.6	1.8	33,717,309	95.0	313,794	68.6	21,617,166	94.4	12,413,379	95.1	558	98.6	

表 3-(2)は各年 9 月 1 日現在の事業所の規模別適用状況の推移を示したものである。平成 26 年を前年と比較すると、事業所数では全規模で増加し、特に 2 人以下規模が 4.6%増加している。事業所規模別にみた被保険者数も事業所数と同様の状況であり、全規模で増加し、特に 2 人以下規模が 4.0%増加している。

表 3-(2) 規模別適用状況の推移

ア. 事業所数

規 模 別	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	実 数	対前年増加率								
総 数	1,759,215	1.0	1,746,554	△ 0.7	1,749,795	0.2	1,776,228	1.5	1,830,691	3.1
2人以下	681,375	4.3	675,917	△ 0.8	679,870	0.6	695,679	2.3	727,346	4.6
3人・4人	303,898	△ 0.7	302,537	△ 0.4	301,463	△ 0.4	305,141	1.2	312,506	2.4
小計(5人未満)	985,273	2.7	978,454	△ 0.7	981,333	0.3	1,000,820	2.0	1,039,852	3.9
5人～9人	340,905	△ 1.3	337,229	△ 1.1	336,728	△ 0.1	339,488	0.8	347,889	2.5
10人～19人	202,283	△ 1.4	200,621	△ 0.8	200,201	△ 0.2	202,470	1.1	205,916	1.7
20人～29人	73,629	△ 0.8	73,053	△ 0.8	73,726	0.9	74,347	0.8	75,363	1.4
30人～49人	59,889	△ 0.9	59,741	△ 0.2	60,038	0.5	60,755	1.2	61,944	2.0
50人～99人	49,101	△ 0.5	49,155	0.1	49,215	0.1	49,491	0.6	50,220	1.5
100人～299人	34,040	△ 0.4	34,046	0.0	34,271	0.7	34,462	0.6	34,913	1.3
300人～499人	6,632	1.4	6,731	1.5	6,710	△ 0.3	6,701	△ 0.1	6,794	1.4
500人～999人	4,416	0.5	4,452	0.8	4,459	0.2	4,560	2.3	4,641	1.8
1,000人以上	3,047	1.9	3,072	0.8	3,114	1.4	3,134	0.6	3,159	0.8
小計(5人以上)	773,942	△ 1.1	768,100	△ 0.8	768,462	0.0	775,408	0.9	790,839	2.0

イ. 被保険者数

規 模 別	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年	
	実 数	対前年増加率								
総 数	34,644,562	0.0	34,754,868	0.3	34,983,639	0.7	35,308,721	0.9	35,956,381	1.8
2人以下	774,169	2.0	794,336	2.6	803,922	1.2	820,736	2.1	853,430	4.0
3人・4人	1,043,521	△ 0.7	1,038,146	△ 0.5	1,034,258	△ 0.4	1,047,057	1.2	1,071,848	2.4
小計(5人未満)	1,817,690	0.4	1,832,482	0.8	1,838,180	0.3	1,867,793	1.6	1,925,278	3.1
5人～9人	2,237,472	△ 1.3	2,212,033	△ 1.1	2,209,179	△ 0.1	2,227,555	0.8	2,282,441	2.5
10人～19人	2,724,779	△ 1.3	2,703,811	△ 0.8	2,698,751	△ 0.2	2,730,019	1.2	2,774,947	1.6
20人～29人	1,757,230	△ 0.7	1,743,408	△ 0.8	1,759,848	0.9	1,774,338	0.8	1,799,170	1.4
30人～49人	2,269,325	△ 0.9	2,261,441	△ 0.3	2,275,064	0.6	2,303,131	1.2	2,346,734	1.9
50人～99人	3,400,136	△ 0.4	3,404,829	0.1	3,405,655	0.0	3,429,493	0.7	3,479,880	1.5
100人～299人	5,615,250	△ 0.3	5,616,899	0.0	5,655,206	0.7	5,687,093	0.6	5,768,472	1.4
300人～499人	2,538,667	1.2	2,575,875	1.5	2,573,467	△ 0.1	2,569,566	△ 0.2	2,610,822	1.6
500人～999人	3,024,046	0.4	3,059,402	1.2	3,060,601	0.0	3,131,989	2.3	3,197,031	2.1
1,000人以上	9,259,967	1.0	9,344,688	0.9	9,507,688	1.7	9,587,744	0.8	9,771,606	1.9
小計(5人以上)	32,826,872	0.0	32,922,386	0.3	33,145,459	0.7	33,440,928	0.9	34,031,103	1.8

図1は規模別の事業所数の構成割合の推移、図2は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

事業所数の構成割合では5人未満規模での増加傾向が続いているが、被保険者数の構成割合では500人以上規模で増加傾向が続いている。

図1 規模別事業所数の構成割合の推移

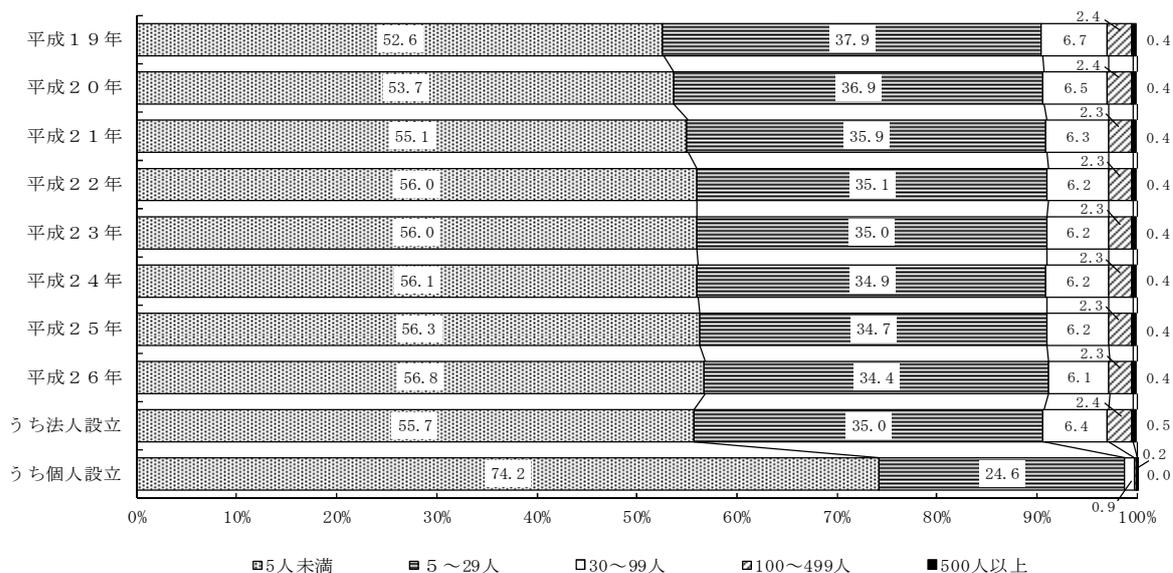


図2 規模別被保険者数の構成割合の推移

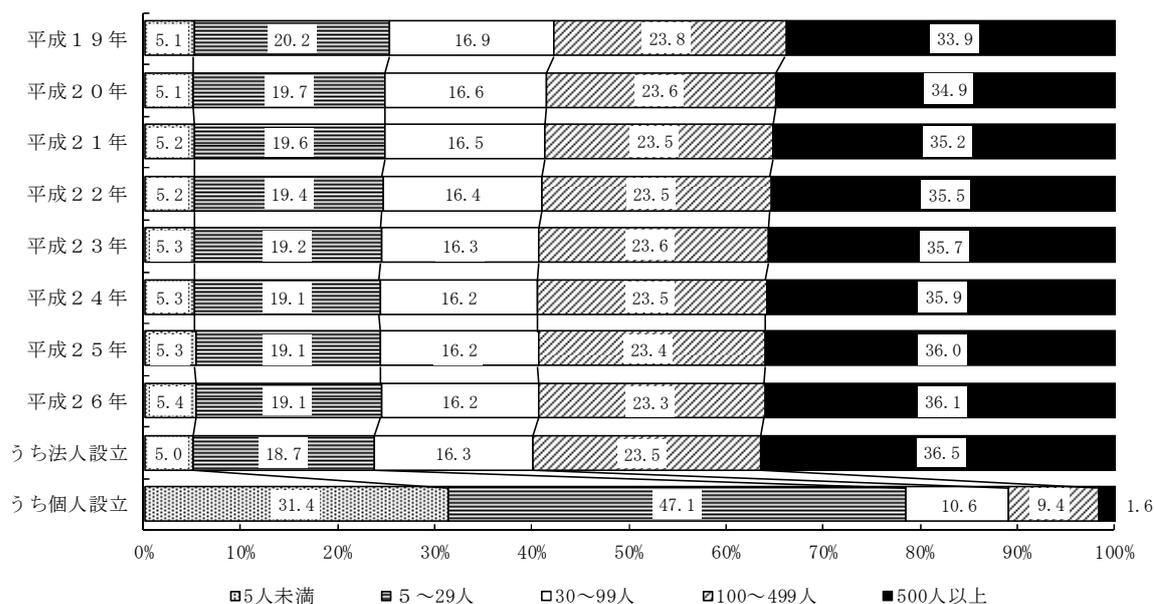


表 3-(3)は平成 26 年 9 月 1 日現在の適用事業所における規模別賞与支給状況を示したものである。

全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合を規模別にみると、1,000 人以上規模が 98.8%と最も高く、50 人以上規模ではいずれも 9 割を超えている。一方、2 人以下規模では 14.5%と低くなっており、この割合は事業所規模が大きいほど高くなっている。法人設立と個人設立を比較すると概ね個人設立の方が高く、特に 5 人未満規模では個人設立の方が顕著に高い割合となっている。

賞与支給延被保険者数の構成割合は、被保険者数の構成割合が高く、かつ全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合も高い 1,000 人以上規模が 31.6%を占め、次いで 100 人～299 人規模が 17.9%、500 人～999 人規模が 10.2%となっている。

表 3-(3) 規模別賞与支給状況

ア. 賞与支給事業所数

規模別	総数											
	うち法人設立				うち個人設立							
	実数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合	実数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合	実数	構成割合	対前年増加率	全事業所数に対する割合
総数	847,555	100.0	3.4	46.3	783,256	100.0	3.6	45.4	64,299	100.0	0.5	60.8
2人以下	105,827	12.5	4.5	14.5	80,347	10.3	5.8	12.0	25,480	39.6	0.3	45.6
3人・4人	149,602	17.7	4.1	47.9	132,985	17.0	4.7	45.9	16,617	25.8	△0.5	73.5
小計(5人未満)	255,429	30.1	4.2	24.6	213,332	27.2	5.1	22.2	42,097	65.5	△0.0	53.6
5人～9人	228,720	27.0	3.7	65.7	212,846	27.2	3.8	64.9	15,874	24.7	1.9	80.3
10人～19人	155,477	18.3	2.9	75.5	151,108	19.3	3.0	75.3	4,369	6.8	△0.3	83.1
20人～29人	61,936	7.3	2.9	82.2	61,067	7.8	2.9	82.1	869	1.4	4.1	85.8
30人～49人	53,188	6.3	3.0	85.9	52,689	6.7	3.0	85.9	499	0.8	△3.3	87.4
50人～99人	45,433	5.4	1.9	90.5	45,071	5.8	1.9	90.5	362	0.6	9.4	91.4
100人～299人	33,082	3.9	1.6	94.8	32,880	4.2	1.6	94.8	202	0.3	3.1	94.4
300人～499人	6,609	0.8	1.5	97.3	6,590	0.8	1.5	97.3	19	0.0	26.7	90.5
500人～999人	4,560	0.5	2.1	98.3	4,554	0.6	2.1	98.3	6	0.0	50.0	100.0
1,000人以上	3,121	0.4	0.9	98.8	3,119	0.4	0.8	98.8	2	0.0	100.0	100.0
小計(5人以上)	592,126	69.9	3.0	74.9	569,924	72.8	3.1	74.6	22,202	34.5	1.6	81.5

注。「全事業所数に対する割合」は、事業所規模ごとに、賞与支給事業所数を当該規模の全事業所数で割ったものである。

イ. 賞与支給延被保険者数

規模別	総数								一般男子		女子		坑内員	
	うち法人設立				うち個人設立									
	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	実数	構成割合	
総数	52,155,494	100.0	2.9	51,555,673	100.0	599,821	100.0	34,648,929	100.0	17,505,338	100.0	1,227	100.0	
2人以下	238,736	0.5	3.9	173,481	0.3	65,255	10.9	117,534	0.3	121,202	0.7	-	-	
3人・4人	599,025	1.1	4.3	503,534	1.0	95,491	15.9	341,395	1.0	257,626	1.5	4	0.3	
小計(5人未満)	837,761	1.6	4.2	677,015	1.3	160,746	26.8	458,929	1.3	378,828	2.2	4	0.3	
5人～9人	1,938,069	3.7	4.6	1,774,937	3.4	163,132	27.2	1,175,799	3.4	762,251	4.4	19	1.5	
10人～19人	3,078,001	5.9	4.6	2,985,609	5.8	92,392	15.4	1,973,939	5.7	1,104,019	6.3	43	3.5	
20人～29人	2,330,900	4.5	4.8	2,298,093	4.5	32,807	5.5	1,473,798	4.3	857,052	4.9	50	4.1	
30人～49人	3,255,039	6.2	4.0	3,224,360	6.3	30,679	5.1	2,137,312	6.2	1,117,675	6.4	52	4.2	
50人～99人	5,266,326	10.1	2.8	5,226,817	10.1	39,509	6.6	3,381,942	9.8	1,884,213	10.8	171	13.9	
100人～299人	9,333,055	17.9	2.4	9,276,592	18.0	56,463	9.4	5,998,029	17.3	3,334,941	19.1	85	6.9	
300人～499人	4,353,666	8.3	1.6	4,343,620	8.4	10,046	1.7	2,798,967	8.1	1,554,003	8.9	696	56.7	
500人～999人	5,299,583	10.2	2.3	5,289,431	10.3	10,152	1.7	3,515,083	10.1	1,784,499	10.2	1	0.1	
1,000人以上	16,463,094	31.6	2.8	16,459,199	31.9	3,895	0.6	11,735,131	33.9	4,727,857	27.0	106	8.6	
小計(5人以上)	51,317,733	98.4	2.9	50,878,658	98.7	439,075	73.2	34,190,000	98.7	17,126,510	97.8	1,223	99.7	

注。「賞与支給延被保険者数」は毎月の賞与支給被保険者数の累計値である。

表 4-(1)は産業大分類別・規模別事業所数とその構成割合を示したものである。

5人未満規模の事業所の構成割合が高い産業大分類は、不動産業・物品賃貸業で8割強、次いで複合サービス事業の約7割となっている。また多くの産業大分類で、2人以下規模の事業所の構成割合が最も高くなっている。

表 4-(1) 産業大分類別・規模別事業所数

ア. 事業所数

(単位:か所)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1,000人 以上	合計	構成割合(%)
農 林 水 産 業	8,189	4,496	8,610	722	125	8	5	22,155	1.2
鉱業・採石業・砂利採取業	970	461	1,672	268	45	2	3	3,421	0.2
建設業	125,506	65,990	118,535	9,103	1,598	146	127	321,005	17.5
製造業	76,541	37,489	101,777	26,654	10,337	1,097	821	254,716	13.9
電気・ガス・熱供給・水道業	6,011	2,338	4,190	672	284	25	33	13,553	0.7
情報通信業	26,505	8,186	18,463	4,900	2,041	258	208	60,561	3.3
運輸業・郵便業	16,751	7,604	31,915	10,082	3,412	323	250	70,337	3.8
卸売・小売業	142,426	60,153	103,474	16,205	6,050	733	559	329,600	18.0
金融・保険業	9,160	3,453	4,293	862	785	175	195	18,923	1.0
不動産業・物品賃貸業	72,268	14,465	14,732	2,095	707	87	62	104,416	5.7
学術研究・専門技術サービス業	69,586	24,037	36,118	3,931	1,211	130	70	135,083	7.4
飲食店・宿泊業	27,476	11,650	19,228	3,030	1,013	124	94	62,615	3.4
生活関連サービス業・娯楽業	23,195	9,120	18,481	3,832	1,013	125	53	55,819	3.0
教育・学習支援業	10,299	3,424	8,552	1,511	350	65	39	24,240	1.3
医療・福祉	31,189	28,361	80,853	17,480	7,767	636	231	166,517	9.1
複合サービス事業	6,072	1,535	2,039	536	511	116	43	10,852	0.6
サービス業	70,820	28,272	52,605	8,998	3,467	429	301	164,892	9.0
公務	4,382	1,472	3,631	1,283	991	162	65	11,986	0.7
総 数	727,346	312,506	629,168	112,164	41,707	4,641	3,159	1,830,691	100.0

イ. 事業所数の構成割合

(単位:%)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1,000人 以上	合計
農 林 水 産 業	37.0	20.3	38.9	3.3	0.6	0.0	0.0	100.0
鉱業・採石業・砂利採取業	28.4	13.5	48.9	7.8	1.3	0.1	0.1	100.0
建設業	39.1	20.6	36.9	2.8	0.5	0.0	0.0	100.0
製造業	30.0	14.7	40.0	10.5	4.1	0.4	0.3	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	44.4	17.3	30.9	5.0	2.1	0.2	0.2	100.0
情報通信業	43.8	13.5	30.5	8.1	3.4	0.4	0.3	100.0
運輸業・郵便業	23.8	10.8	45.4	14.3	4.9	0.5	0.4	100.0
卸売・小売業	43.2	18.3	31.4	4.9	1.8	0.2	0.2	100.0
金融・保険業	48.4	18.2	22.7	4.6	4.1	0.9	1.0	100.0
不動産業・物品賃貸業	69.2	13.9	14.1	2.0	0.7	0.1	0.1	100.0
学術研究・専門技術サービス業	51.5	17.8	26.7	2.9	0.9	0.1	0.1	100.0
飲食店・宿泊業	43.9	18.6	30.7	4.8	1.6	0.2	0.2	100.0
生活関連サービス業・娯楽業	41.6	16.3	33.1	6.9	1.8	0.2	0.1	100.0
教育・学習支援業	42.5	14.1	35.3	6.2	1.4	0.3	0.2	100.0
医療・福祉	18.7	17.0	48.6	10.5	4.7	0.4	0.1	100.0
複合サービス事業	56.0	14.1	18.8	4.9	4.7	1.1	0.4	100.0
サービス業	42.9	17.1	31.9	5.5	2.1	0.3	0.2	100.0
公務	36.6	12.3	30.3	10.7	8.3	1.4	0.5	100.0
総 数	39.7	17.1	34.4	6.1	2.3	0.3	0.2	100.0

表 4-(2)は産業大分類別・規模別被保険者数とその構成割合を示したものである。

被保険者数でみて、500人以上規模の割合が高いのは、金融・保険業及び電気・ガス・熱供給・水道業であり、各々75.0%、58.5%となっている。特に、金融・保険業では大規模事業所の構成割合が高くなっている。一方、不動産・物品賃貸業では、小規模から大規模まで規模によらず、被保険者が分布している。

表 4-(2) 産業大分類別・規模別被保険者数

ア. 被保険者数

(単位:人)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1,000人 以上	合計	構成割合(%)
農 林 水 産 業	10,105	15,461	86,245	35,435	21,845	4,851	15,861	189,803	0.5
鉱業・採石業・砂利採取業	1,054	1,600	20,053	12,845	9,432	1,658	9,731	56,373	0.2
建設業	160,268	226,666	1,183,121	432,223	304,220	103,438	355,795	2,765,731	7.7
製造業	90,300	128,982	1,213,917	1,401,894	2,063,480	753,319	2,917,585	8,569,477	23.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5,327	8,027	44,819	35,173	56,246	16,720	194,079	360,391	1.0
情報通信業	28,573	28,035	215,107	257,979	406,096	179,727	600,335	1,715,852	4.8
運輸業・郵便業	16,441	26,353	409,829	522,929	658,994	227,449	925,283	2,787,278	7.8
卸売・小売業	167,331	205,604	1,093,259	834,406	1,228,695	513,210	1,587,508	5,630,013	15.7
金融・保険業	10,633	11,697	42,993	47,793	185,221	121,608	774,098	1,194,043	3.3
不動産業・物品賃貸業	77,679	48,483	148,991	106,585	139,915	60,204	139,010	720,867	2.0
学術研究・専門技術サービス業	83,279	81,950	362,209	199,549	239,627	91,242	160,708	1,218,564	3.4
飲食店・宿泊業	32,027	39,824	206,369	157,010	204,410	83,386	236,049	959,075	2.7
生活関連サービス業・娯楽業	26,534	31,291	206,322	192,919	196,979	84,075	128,121	866,241	2.4
教育・学習支援業	12,070	11,680	105,005	72,775	70,491	44,000	165,437	481,458	1.3
医療・福祉	40,748	99,072	895,360	948,603	1,539,397	426,104	433,885	4,383,169	12.2
複合サービス事業	6,623	5,177	21,202	30,279	128,242	77,249	86,746	355,518	1.0
サービス業	79,953	96,919	559,118	466,957	707,443	299,423	928,890	3,138,703	8.7
公務	4,485	5,027	42,639	71,260	218,561	109,368	112,485	563,825	1.6
総 数	853,430	1,071,848	6,856,558	5,826,614	8,379,294	3,197,031	9,771,606	35,956,381	100.0

イ. 被保険者数の構成割合

(単位:%)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1,000人 以上	合計	
農 林 水 産 業	5.3	8.1	45.4	18.7	11.5	2.6	8.4	100.0	
鉱業・採石業・砂利採取業	1.9	2.8	35.6	22.8	16.7	2.9	17.3	100.0	
建設業	5.8	8.2	42.8	15.6	11.0	3.7	12.9	100.0	
製造業	1.1	1.5	14.2	16.4	24.1	8.8	34.0	100.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	2.2	12.4	9.8	15.6	4.6	53.9	100.0	
情報通信業	1.7	1.6	12.5	15.0	23.7	10.5	35.0	100.0	
運輸業・郵便業	0.6	0.9	14.7	18.8	23.6	8.2	33.2	100.0	
卸売・小売業	3.0	3.7	19.4	14.8	21.8	9.1	28.2	100.0	
金融・保険業	0.9	1.0	3.6	4.0	15.5	10.2	64.8	100.0	
不動産業・物品賃貸業	10.8	6.7	20.7	14.8	19.4	8.4	19.3	100.0	
学術研究・専門技術サービス業	6.8	6.7	29.7	16.4	19.7	7.5	13.2	100.0	
飲食店・宿泊業	3.3	4.2	21.5	16.4	21.3	8.7	24.6	100.0	
生活関連サービス業・娯楽業	3.1	3.6	23.8	22.3	22.7	9.7	14.8	100.0	
教育・学習支援業	2.5	2.4	21.8	15.1	14.6	9.1	34.4	100.0	
医療・福祉	0.9	2.3	20.4	21.6	35.1	9.7	9.9	100.0	
複合サービス事業	1.9	1.5	6.0	8.5	36.1	21.7	24.4	100.0	
サービス業	2.5	3.1	17.8	14.9	22.5	9.5	29.6	100.0	
公務	0.8	0.9	7.6	12.6	38.8	19.4	20.0	100.0	
総 数	2.4	3.0	19.1	16.2	23.3	8.9	27.2	100.0	

表 5-(1)は産業大分類別・規模別賞与支給事業所数及び全事業所数に対する割合を示したものである。

全事業所数に対する賞与支給事業所の割合をみると、どの産業大分類においても、概ね事業所規模が大きいほどその割合が高くなっている。特に 500 人以上規模の農林水産業、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業及び 1,000 人以上規模の運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業では、その割合は 100%となっており、これらに分類される全事業所で賞与が支給されていることが分かる。

表 5-(1) 産業大分類別・規模別賞与支給事業所数

ア. 賞与支給事業所数

(単位:か所)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1,000人 以上	合計	構成割合(%)
農 林 水 産 業	1,568	1,922	5,849	674	122	8	5	10,148	1.2
鉱業・採石業・砂利採取業	200	233	1,275	251	44	2	3	2,008	0.2
建設業	11,849	26,938	78,652	8,265	1,565	146	127	127,542	15.0
製造業	9,231	17,670	73,411	24,040	10,036	1,090	820	136,298	16.1
電気・ガス・熱供給・水道業	733	1,425	3,483	651	280	25	33	6,630	0.8
情報通信業	2,054	3,067	11,384	4,131	1,900	248	206	22,990	2.7
運輸業・郵便業	1,570	2,318	15,221	7,371	3,073	318	250	30,121	3.6
卸売・小売業	16,365	28,783	76,095	14,756	5,832	728	550	143,109	16.9
金融・保険業	1,284	1,736	3,200	820	775	173	194	8,182	1.0
不動産業・物品賃貸業	6,070	6,143	10,823	1,925	689	86	61	25,797	3.0
学術研究・専門技術サービス業	14,020	13,772	27,348	3,524	1,165	126	69	60,024	7.1
飲食店・宿泊業	1,715	2,810	9,343	2,191	906	113	92	17,170	2.0
生活関連サービス業・娯楽業	2,059	3,042	10,297	2,963	902	119	53	19,435	2.3
教育・学習支援業	2,321	1,749	6,813	1,344	322	61	36	12,646	1.5
医療・福祉	9,865	19,442	70,234	16,743	7,633	632	228	124,777	14.7
複合サービス事業	3,253	1,288	1,855	519	508	116	43	7,582	0.9
サービス業	20,318	16,448	38,599	7,548	3,139	417	295	86,764	10.2
公務	1,352	816	2,251	905	800	152	56	6,332	0.7
総 数	105,827	149,602	446,133	98,621	39,691	4,560	3,121	847,555	100.0

イ. 全事業所数に対する賞与支給事業所数の割合

(単位:%)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1,000人 以上	合計	
農 林 水 産 業	19.1	42.7	67.9	93.4	97.6	100.0	100.0	45.8	
鉱業・採石業・砂利採取業	20.6	50.5	76.3	93.7	97.8	100.0	100.0	58.7	
建設業	9.4	40.8	66.4	90.8	97.9	100.0	100.0	39.7	
製造業	12.1	47.1	72.1	90.2	97.1	99.4	99.9	53.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	12.2	60.9	83.1	96.9	98.6	100.0	100.0	48.9	
情報通信業	7.7	37.5	61.7	84.3	93.1	96.1	99.0	38.0	
運輸業・郵便業	9.4	30.5	47.7	73.1	90.1	98.5	100.0	42.8	
卸売・小売業	11.5	47.8	73.5	91.1	96.4	99.3	98.4	43.4	
金融・保険業	14.0	50.3	74.5	95.1	98.7	98.9	99.5	43.2	
不動産業・物品賃貸業	8.4	42.5	73.5	91.9	97.5	98.9	98.4	24.7	
学術研究・専門技術サービス業	20.1	57.3	75.7	89.6	96.2	96.9	98.6	44.4	
飲食店・宿泊業	6.2	24.1	48.6	72.3	89.4	91.1	97.9	27.4	
生活関連サービス業・娯楽業	8.9	33.4	55.7	77.3	89.0	95.2	100.0	34.8	
教育・学習支援業	22.5	51.1	79.7	88.9	92.0	93.8	92.3	52.2	
医療・福祉	31.6	68.6	86.9	95.8	98.3	99.4	98.7	74.9	
複合サービス事業	53.6	83.9	91.0	96.8	99.4	100.0	100.0	69.9	
サービス業	28.7	58.2	73.4	83.9	90.5	97.2	98.0	52.6	
公務	30.9	55.4	62.0	70.5	80.7	93.8	86.2	52.8	
総 数	14.5	47.9	70.9	87.9	95.2	98.3	98.8	46.3	

表5-(2)は産業大分類別・規模別に賞与支給延被保険者数及び被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率を示したものである。

概ね事業所規模が大きいほど、賞与支給事業所の割合が高くなるので、被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率も同様の傾向となる。また、賞与支給事業所割合が100%である産業大分類・規模でみると、仮に被保険者全員に賞与を支給しているとすると、被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率は年間賞与支給回数の平均となり、例えば鉱業・採石業・砂利採取業の1,000人以上規模であれば、2.4回ということになる。ただし、被保険者全員に賞与を支給していない場合には、賞与が支給されている被保険者の年間賞与支給回数の平均はより多いことになる。

表5-(2) 産業大分類別・規模別賞与支給延被保険者数

ア. 賞与支給延被保険者

(単位:人)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1,000人 以上	合計	構成割合(%)
農 林 水 産 業	3,726	7,686	84,330	54,512	37,467	11,025	24,088	222,834	0.4
鉱業・採石業・砂利採取業	491	979	25,279	22,129	17,268	3,133	23,485	92,764	0.2
建 設 業	22,597	92,296	1,160,449	679,160	564,020	204,601	704,173	3,427,296	6.6
製 造 業	19,504	66,502	1,360,994	2,203,191	3,712,303	1,390,297	5,554,554	14,307,345	27.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,679	5,680	59,604	62,979	106,984	29,480	455,863	722,269	1.4
情 報 通 信 業	3,943	10,897	190,547	344,127	635,349	289,084	975,804	2,449,751	4.7
運 輸 業 ・ 郵 便 業	3,484	9,697	298,387	602,494	1,004,953	398,206	1,778,132	4,095,353	7.9
卸 売 ・ 小 売 業	34,566	106,283	1,199,126	1,288,115	2,097,471	888,701	2,588,008	8,202,270	15.7
金 融 ・ 保 険 業	2,877	6,805	48,057	75,237	347,005	230,603	1,407,763	2,118,347	4.1
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	12,703	22,684	153,419	150,835	224,734	94,349	216,063	874,787	1.7
学術研究・専門技術サービス業	33,911	61,254	411,645	285,416	379,159	144,367	253,733	1,569,485	3.0
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	3,411	9,355	132,094	150,039	251,410	100,454	283,859	930,622	1.8
生活関連サービス業・娯楽業	4,278	11,090	158,516	217,873	249,481	110,646	209,809	961,693	1.8
教 育 ・ 学 習 支 援 業	5,482	7,540	131,114	101,915	82,386	43,036	99,981	471,454	0.9
医 療 ・ 福 祉 業	25,801	94,975	1,262,060	1,623,318	2,696,428	746,486	724,417	7,173,485	13.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	8,374	7,233	34,221	59,914	303,020	175,576	165,782	754,120	1.4
サ ー ビ ス 業	49,096	74,741	610,218	555,450	835,139	358,928	889,304	3,372,876	6.5
公 務	2,813	3,328	26,910	44,661	142,144	80,611	108,276	408,743	0.8
総 数	238,736	599,025	7,346,970	8,521,365	13,686,721	5,299,583	16,463,094	52,155,494	100.0

注. 賞与支給延被保険者数は毎月の賞与支給被保険者数の累計値である。

イ. 被保険者数に対する賞与支給延被保険者数の比率

(単位:%)

産業大分類	2人以下	3人・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1,000人 以上	合計	
農 林 水 産 業	0.37	0.50	0.98	1.54	1.72	2.27	1.52	1.17	
鉱業・採石業・砂利採取業	0.47	0.61	1.26	1.72	1.83	1.89	2.41	1.65	
建 設 業	0.14	0.41	0.98	1.57	1.85	1.98	1.98	1.24	
製 造 業	0.22	0.52	1.12	1.57	1.80	1.85	1.90	1.67	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.32	0.71	1.33	1.79	1.90	1.76	2.35	2.00	
情 報 通 信 業	0.14	0.39	0.89	1.33	1.56	1.61	1.63	1.43	
運 輸 業 ・ 郵 便 業	0.21	0.37	0.73	1.15	1.52	1.75	1.92	1.47	
卸 売 ・ 小 売 業	0.21	0.52	1.10	1.54	1.71	1.73	1.63	1.46	
金 融 ・ 保 険 業	0.27	0.58	1.12	1.57	1.87	1.90	1.82	1.77	
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	0.16	0.47	1.03	1.42	1.61	1.57	1.55	1.21	
学術研究・専門技術サービス業	0.41	0.75	1.14	1.43	1.58	1.58	1.58	1.29	
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	0.11	0.23	0.64	0.96	1.23	1.20	1.20	0.97	
生活関連サービス業・娯楽業	0.16	0.35	0.77	1.13	1.27	1.32	1.64	1.11	
教 育 ・ 学 習 支 援 業	0.45	0.65	1.25	1.40	1.17	0.98	0.60	0.98	
医 療 ・ 福 祉 業	0.63	0.96	1.41	1.71	1.75	1.75	1.67	1.64	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.26	1.40	1.61	1.98	2.36	2.27	1.91	2.12	
サ ー ビ ス 業	0.61	0.77	1.09	1.19	1.18	1.20	0.96	1.07	
公 務	0.63	0.66	0.63	0.63	0.65	0.74	0.96	0.72	
総 数	0.28	0.56	1.07	1.46	1.63	1.66	1.68	1.45	

4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表 6-(1)は産業大分類別の標準報酬月額の平均を示したものである。

一般男子では金融・保険業が 45 万 2 千円と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の 43 万 4 千円、情報通信業の 40 万 2 千円がこれに続く。逆に最も低いのは公務の 22 万 2 千円で、一般男子の平均の 63.4%相当であり、農林水産業の 27 万 7 千円、飲食店・宿泊業の 29 万 5 千円がこれに続く。

女子では情報通信業の 29 万 3 千円が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の 27 万 7 千円、金融・保険業の 27 万 4 千円が続く。逆に最も低いのは公務の 17 万 9 千円で、女子の平均の 75.8%相当であり、農林水産業の 18 万 9 千円、複合サービス事業の 20 万 6 千円が続く。女子の方が一般男子より産業大分類間の格差が小さい。

一般男子と女子の比較を行うと、全産業では女子は一般男子の 67.4%であるが、この比率が最も高いのは公務の 80.5%、最も低いのは金融・保険業の 60.7%となっている。

表 6-(1) 産業大分類別標準報酬月額平均

産業大分類	総数			一般男子		女子		坑内員		一般男子に対する女子の比率
	実数	指数	対前年増減率	実数	指数	実数	指数	実数	指数	
総数	309,151	100.0	0.7	350,569	100.0	236,449	100.0	327,951	100.0	67.4
農林水産業	253,043	81.9	1.0	277,491	79.2	189,353	80.1	-	-	68.2
鉱業・採石業・砂利採取業	334,645	108.2	0.5	351,905	100.4	236,789	100.1	330,977	100.9	67.3
建設業	333,914	108.0	0.7	350,904	100.1	236,604	100.1	296,059	90.3	67.4
製造業	335,904	108.7	1.4	370,540	105.7	227,677	96.3	356,704	108.8	61.4
電気・ガス・熱供給・水道業	404,316	130.8	0.0	433,811	123.7	276,907	117.1	300,000	91.5	63.8
情報通信業	373,649	120.9	0.5	401,803	114.6	293,415	124.1	-	-	73.0
運輸業・郵便業	308,412	99.8	0.9	324,205	92.5	239,532	101.3	450,000	137.2	73.9
卸売・小売業	299,536	96.9	0.6	346,217	98.8	225,929	95.6	258,000	78.7	65.3
金融・保険業	363,989	117.7	△0.1	452,112	129.0	274,388	116.0	-	-	60.7
不動産業・物品賃貸業	312,156	101.0	0.6	345,334	98.5	246,012	104.0	240,000	73.2	71.2
学術研究・専門技術サービス業	336,311	108.8	0.6	375,552	107.1	267,009	112.9	477,500	145.6	71.1
飲食店・宿泊業	259,707	84.0	1.0	295,191	84.2	206,313	87.3	-	-	69.9
生活関連サービス業・娯楽業	266,589	86.2	0.5	308,938	88.1	222,988	94.3	270,000	82.3	72.2
教育・学習支援業	261,945	84.7	0.1	312,261	89.1	230,928	97.7	-	-	74.0
医療・福祉	268,168	86.7	0.2	320,004	91.3	248,585	105.1	250,000	76.2	77.7
複合サービス事業	262,193	84.8	△0.0	301,060	85.9	205,566	86.9	190,000	57.9	68.3
サービス業	274,289	88.7	0.1	306,821	87.5	221,504	93.7	324,375	98.9	72.2
公務	193,384	62.6	0.3	222,392	63.4	179,118	75.8	-	-	80.5

注1. 「指数」は各総数の平均を100とした場合の指数である。

注2. 「一般男子に対する女子の比率」は、産業大分類ごとに、女子の標準報酬月額の平均を一般男子の標準報酬月額の平均で割ったものである。

表 6-(2)は産業大分類別の標準賞与額の 1 回当たりの平均を示したものである。

一般男子では、金融・保険業が 81 万 4 千円と高く、製造業の 60 万 5 千円、情報通信業の 60 万 4 千円が続いている。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の 29 万 5 千円で一般男子の平均の 58.0%相当であり、公務の 32 万 1 千円、生活関連サービス業・娯楽業の 34 万 1 千円がこれに続く。

女子では、金融・保険業の 41 万 2 千円が最も高く、情報通信業の 41 万円、学術研究・専門技術サービス業の 36 万 4 千円が続く。最も低いのは飲食店・宿泊業の 17 万 3 千円で、女子の平均の 57.3%相当であり、生活関連サービス業・娯楽業の 19 万 7 千円、農林水産業の 21 万 2 千円が続く。

一般男子、女子ともに、標準賞与額の 1 回当たりの平均の方が、標準報酬月額平均より産業大分類間の格差が大きい。

一般男子と女子の比較を行うと、全産業では女子は一般男子の 59.4%であるが、この比率が最も高いのは医療・福祉の 77.9%、最も低いのは金融・保険業の 50.7%となっている。

表 6-(2) 産業大分類別標準賞与額の 1 回当たりの平均

産業大分類	総 数			一 般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に 対する女子 の比率
	実 数	指 数	対前年増加率	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	
	円		%	円		円		円		%
総 数	439,883	100.0	1.4	509,370	100.0	302,352	100.0	356,265	100.0	59.4
農 林 水 産 業	310,006	70.5	1.2	343,324	67.4	212,203	70.2	-	-	61.8
鉱業・採石業・砂利採取業	490,403	111.5	2.1	518,800	101.9	326,131	107.9	253,015	71.0	62.9
建設業	434,218	98.7	3.9	453,834	89.1	305,793	101.1	380,000	106.7	67.4
製造業	544,900	123.9	3.0	604,615	118.7	324,915	107.5	777,336	218.2	53.7
電気・ガス・熱供給・水道業	485,475	110.4	△6.1	508,577	99.8	361,956	119.7	522,000	146.5	71.2
情報通信業	559,293	127.1	1.0	604,416	118.7	409,699	135.5	-	-	67.8
運輸業・郵便業	352,214	80.1	0.2	369,414	72.5	277,925	91.9	802,500	225.3	75.2
卸売・小売業	402,757	91.6	1.7	474,267	93.1	263,304	87.1	208,898	58.6	55.5
金融・保険業	619,017	140.7	1.7	813,954	159.8	412,371	136.4	-	-	50.7
不動産業・物品賃貸業	462,832	105.2	2.6	521,578	102.4	329,106	108.8	258,000	72.4	63.1
学術研究・専門技術サービス業	487,286	110.8	2.8	554,035	108.8	363,908	120.4	753,500	211.5	65.7
飲食店・宿泊業	251,850	57.3	△0.3	295,374	58.0	173,140	57.3	-	-	58.6
生活関連サービス業・娯楽業	275,060	62.5	△1.2	340,739	66.9	196,888	65.1	-	-	57.8
教育・学習支援業	367,415	83.5	△0.8	430,216	84.5	319,071	105.5	-	-	74.2
医療・福祉	321,857	73.2	△1.6	384,621	75.5	299,785	99.2	163,000	45.8	77.9
複合サービス事業	328,173	74.6	0.7	387,043	76.0	233,262	77.1	-	-	60.3
サービス業	372,844	84.8	0.4	411,870	80.9	276,519	91.5	731,641	205.4	67.1
公務	268,626	61.1	2.5	321,025	63.0	233,244	77.1	-	-	72.7

注 1. 「指数」は各総数の平均を 100 とした場合の指数である。

注 2. 「一般男子に対する女子の比率」は、産業大分類ごとに、女子の標準賞与額の 1 回当たりの平均を一般男子の標準賞与額の 1 回当たりの平均で割ったものである。

表 7-(1)は規模別の標準報酬月額の平均を示したものである。

1,000人以上規模が35万3千円と最も高く、500人～999人規模の31万5千円がこれに続く。逆に最も低いのは2人以下規模の26万円で、平均の84.0%相当である。対前年増加率をみると、全事業所規模で標準報酬月額が高くなっており、特に5人未満規模で1%以上増加している。

一般男子では1,000人以上規模が40万8千円と最も高く、500人～999人規模の36万円でこれに続く。逆に最も低いのは2人以下規模の28万円で、一般男子の平均の79.7%相当である。

女子では1,000人以上規模が25万2千円と最も高く、500人～999人規模の24万4千円がこれに続く。逆に最も低いのは2人以下規模の21万5千円で、女子の平均の90.8%相当である。女子の方が一般男子より事業所規模間における格差が小さい。

一般男子と女子の比較を行うと、一般男子に対する女子の比率が最も高いのは2人以下規模の76.8%、最も低いのは1,000人以上規模の61.7%となっており、概ね事業所規模が大きいほど、男女間の格差が大きくなっている。

表 7-(1) 規模別標準報酬月額の平均

規 模 別	総 数			一 般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に 対する女子 の比率
	実数	指数	対前年増加率	実数	指数	実数	指数	実数	指数	
	円		%	円		円		円		%
総 数	309,151	100.0	0.7	350,569	100.0	236,449	100.0	327,951	100.0	67.4
2人以下	259,636	84.0	1.3	279,508	79.7	214,587	90.8	-	-	76.8
3人・4人	282,764	91.5	1.1	313,564	89.4	225,553	95.4	205,750	62.7	71.9
小計(5人未満)	272,512	88.1	1.2	297,917	85.0	221,051	93.5	205,750	62.7	74.2
5人～9人	292,710	94.7	0.8	323,235	92.2	236,904	100.2	244,000	74.4	73.3
10人～19人	290,779	94.1	0.7	321,285	91.6	232,325	98.3	308,276	94.0	72.3
20人～29人	286,372	92.6	0.7	319,171	91.0	226,642	95.9	369,667	112.7	71.0
30人～49人	285,843	92.5	0.6	318,758	90.9	224,481	94.9	253,867	77.4	70.4
50人～99人	284,150	91.9	0.9	320,336	91.4	223,254	94.4	313,750	95.7	69.7
100人～299人	292,566	94.6	0.8	332,368	94.8	229,534	97.1	326,440	99.5	69.1
300人～499人	303,420	98.1	0.6	346,495	98.8	238,192	100.7	334,593	102.0	68.7
500人～999人	315,223	102.0	0.6	360,245	102.8	243,643	103.0	285,000	86.9	67.6
1,000人以上	353,459	114.3	0.5	407,719	116.3	251,551	106.4	388,302	118.4	61.7
小計(5人以上)	311,224	100.7	0.6	353,709	100.9	237,238	100.3	329,703	100.5	67.1

注1.「指数」は各総数の平均を100とした場合の指数である。

注2.「一般男子に対する女子の比率」は、事業所規模ごとに、女子の標準報酬月額の平均を一般男子の標準報酬月額の平均で割ったものである。

表 7-(2)は規模別の標準賞与額の 1 回当たりの平均を示したものである。

1,000 人以上規模が 61 万 1 千円と最も高く、500 人～999 人規模の 46 万 6 千円がこれに続く。逆に最も低いのは 10 人～19 人規模の 29 万 4 千円で、平均の 66.9%相当である。対前年増加率をみると、全事業所規模で標準賞与額の 1 回当たりの平均が高くなっている。

一般男子では 1,000 人以上規模が 70 万 6 千円と最も高く、500 人～999 人規模の 53 万 9 千円がこれに続く。逆に最も低いのは 10 人～19 人規模の 31 万 6 千円で、一般男子の平均の 62.0%相当である。

女子は 1,000 人以上規模が 37 万 4 千円と最も高く、500 人～999 人規模の 32 万 4 千円がこれに続く。逆に最も低いのは 30 人～49 人規模の 24 万 8 千円で、女子の平均の 81.9 %相当である。

一般男子、女子ともに、標準賞与額の 1 回当たりの平均の方が、標準報酬月額の前平均より事業所規模間の格差が大きい。

一般男子と女子の比較を行うと、一般男子に対する女子の比率が最も高いのは 5 人～9 人規模の 85.2%、最も低いのは 1,000 人以上規模の 52.9%となっており、概ね事業所規模が大きいほど、男女間の格差が大きくなっている。

表 7-(2) 規模別標準賞与額の 1 回当たりの平均

規 模 別	総 数			一 般 男 子		女 子		坑 内 員		一般男子に 対する女子 の比率
	実数	指数	対前年増加率	実数	指数	実数	指数	実数	指数	
総 数	円 439,883	100.0	% 1.4	円 509,370	100.0	円 302,352	100.0	円 356,265	100.0	% 59.4
2人以下	320,878	72.9	1.7	350,991	68.9	291,676	96.5	-	-	83.1
3人・4人	305,631	69.5	1.5	326,997	64.2	277,321	91.7	104,500	29.3	84.8
小計(5人未満)	309,976	70.5	1.5	333,142	65.4	281,914	93.2	104,500	29.3	84.6
5人～9人	297,385	67.6	1.9	315,710	62.0	269,120	89.0	172,789	48.5	85.2
10人～19人	294,068	66.9	1.7	315,571	62.0	255,624	84.5	259,605	72.9	81.0
20人～29人	296,606	67.4	1.4	322,023	63.2	252,899	83.6	280,960	78.9	78.5
30人～49人	305,973	69.6	1.3	336,408	66.0	247,776	81.9	227,923	64.0	73.7
50人～99人	322,804	73.4	1.7	362,557	71.2	251,426	83.2	622,246	174.7	69.3
100人～299人	370,605	84.3	1.7	423,541	83.2	275,395	91.1	485,035	136.1	65.0
300人～499人	419,438	95.4	1.2	485,243	95.3	300,997	99.6	236,940	66.5	62.0
500人～999人	466,363	106.0	1.9	538,554	105.7	324,161	107.2	540,000	151.6	60.2
1,000人以上	610,902	138.9	1.4	706,485	138.7	373,650	123.6	785,764	220.6	52.9
小計(5人以上)	442,004	100.5	1.4	511,735	100.5	302,804	100.1	357,088	100.2	59.2

注 1. 「指数」は各総数の平均を 100 とした場合の指数である。

注 2. 「一般男子に対する女子の割合」は、事業所規模ごとに、女子の標準賞与額の 1 回当たりの平均を一般男子の標準賞与額の 1 回当たりの平均で割ったものである。

(参考)

厚生年金保険と雇用保険の比較

表1 産業大分類別事業所数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険		
	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	対前年増加率
総数	1,830,691	100.0	3.1	2,082,424	100.0	0.9
農林水産業	22,155	1.2	5.8	23,030	1.1	5.1
鉱業・採石業・砂利採取業	3,421	0.2	△ 0.8	2,564	0.1	△ 2.2
建設業	321,005	17.5	6.7	314,389	15.1	3.1
製造業	254,716	13.9	△ 0.5	293,559	14.1	△ 2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	13,553	0.7	△ 4.2	2,070	0.1	2.4
情報通信業	60,561	3.3	4.4	56,278	2.7	1.2
運輸業・郵便業	70,337	3.8	0.0	77,227	3.7	△ 0.3
卸売・小売業	329,600	18.0	1.0	386,774	18.6	△ 0.9
金融・保険業	18,923	1.0	3.6	24,407	1.2	0.1
不動産業・物品賃貸業	104,416	5.7	5.5	54,819	2.6	0.9
学術研究・専門技術サービス業	135,083	7.4	6.7	153,327	7.4	0.8
飲食店・宿泊業	62,615	3.4	4.7	105,024	5.0	3.1
生活関連サービス業・娯楽業	55,819	3.0	5.6	89,230	4.3	2.5
教育・学習支援業	24,240	1.3	3.3	33,970	1.6	0.7
医療・福祉	166,517	9.1	4.8	229,396	11.0	3.3
複合サービス事業	10,852	0.6	0.4	34,462	1.7	△ 0.6
サービス業	164,892	9.0	0.6	184,140	8.8	1.4
公務	11,986	0.7	△ 2.0	15,212	0.7	△ 0.7
分類不能	-	-	-	2,546	0.1	0.4

注1. 厚生年金保険は平成26年9月1日現在の値であり、雇用保険は平成25年度末の値である。

注2. 厚生年金保険と雇用保険は、適用範囲が異なっているため、単純に比較することはできない。

注3. 雇用保険の値はいずれも「雇用保険事業年報(平成25年度)」(厚生労働省職業安定局)による。

(注1～3は以下表2～4において同様)

表2 産業大分類別被保険者数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険		
	実数	構成割合	対前年増加率	実数	構成割合	対前年増加率
総数	35,956,381	100.0	1.8	39,496,459	100.0	1.5
農林水産業	189,803	0.5	2.5	150,497	0.4	2.2
鉱業・採石業・砂利採取業	56,373	0.2	0.2	31,512	0.1	0.8
建設業	2,765,731	7.7	5.0	2,231,344	5.6	3.3
製造業	8,569,477	23.8	△ 0.2	8,608,032	21.8	△ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	360,391	1.0	△ 3.1	213,164	0.5	△ 0.3
情報通信業	1,715,852	4.8	3.1	1,607,149	4.1	2.2
運輸業・郵便業	2,787,278	7.8	0.4	2,895,173	7.3	0.7
卸売・小売業	5,630,013	15.7	1.0	7,110,814	18.0	0.9
金融・保険業	1,194,043	3.3	1.3	1,391,623	3.5	△ 0.2
不動産業・物品賃貸業	720,867	2.0	3.6	692,471	1.8	2.8
学術研究・専門技術サービス業	1,218,564	3.4	5.0	1,687,649	4.3	2.1
飲食店・宿泊業	959,075	2.7	3.4	1,189,216	3.0	2.1
生活関連サービス業・娯楽業	866,241	2.4	2.2	977,393	2.5	1.7
教育・学習支援業	481,458	1.3	2.2	930,617	2.4	2.5
医療・福祉	4,383,169	12.2	3.9	4,780,415	12.1	4.2
複合サービス事業	355,518	1.0	1.4	615,119	1.6	△ 0.2
サービス業	3,138,703	8.7	2.8	3,604,204	9.1	3.5
公務	563,825	1.6	2.0	744,015	1.9	0.8
分類不能	-	-	-	36,052	0.1	1.7

表3 規模別事業所数の構成割合、増加率

規 模 別	厚 生 年 金 保 険			雇 用 保 険		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
総 数	1,830,691	100.0	3.1	2,082,424	100.0	0.9
4 人 以 下	1,039,852	56.8	3.9	1,256,427	60.3	0.7
5 ～ 29 人	629,168	34.4	2.1	631,346	30.3	0.9
30 ～ 99 人	112,164	6.1	1.7	132,033	6.3	1.5
100 ～ 499 人	41,707	2.3	1.3	53,231	2.6	1.3
500 人 以 上	7,800	0.4	1.4	9,387	0.5	1.4

表4 規模別被保険者数の構成割合、増加率

規 模 別	厚 生 年 金 保 険			雇 用 保 険		
	実 数	構成割合	対前年増加率	実 数	構成割合	対前年増加率
総 数	35,956,381	100.0	1.8	39,496,459	100.0	1.5
4 人 以 下	1,925,278	5.4	3.1	2,120,203	5.4	1.2
5 ～ 29 人	6,856,558	19.1	1.9	7,044,172	17.8	1.1
30 ～ 99 人	5,826,614	16.2	1.6	6,912,562	17.5	1.3
100 ～ 499 人	8,379,294	23.3	1.5	10,715,471	27.1	1.3
500 人 以 上	12,968,637	36.1	2.0	12,704,051	32.2	2.0